

行政視察報告書

令和元年 8月15日

長浜市議会議員 松本 長治 様

長浜市議会議員 千田 貞之

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和元年度上期 会派「政友会」行政課題及び先進地議員研修
2. 視察期間 令和元年 7月22日(月)～7月24日(水)
3. 視察場所及び目的
 - ① 青森県上北郡六ヶ所村 六ヶ所村原子燃料サイクル施設
・高レベル放射性廃棄物の中間貯蔵施設の現状について
 - ② 青森県十和田湖 十和田湖観光交流センター
・十和田湖を核とした観光資源の在り方について
 - ③ 岩手県北上市役所 都市整備部都市計画課
・北上市の地域公共交通の取り組みについて
 - ④ 宮城県大崎市役所 市民協働推進部まちづくり推進課
・大崎市の地域自治・市民協働の取り組みについて

4. 調査内容感想等

・視察の目的

東日本大震災以後、原子力発電における安全神話が崩れ、福島原子力発電所の廃炉決定がされました。高レベル、低レベルの放射性廃棄物の処分における施設の現状、又、使用済み燃料の再処理、今後の過程について、安全対策を学習。

十和田湖においては、かつて年間400万人の観光客で賑わっていたが、東日本大震災以後観光客の減少が始まり、現在は廃屋が多くみられる、そこで「国立公園満喫プロジェクト」として観光の復活を目指している。誘客の手法などを検証する。

岩手県北上市の、地域公共交通の取り組みについて、コンパクトシティプラスネットワークを取り入れた交通網形成計画を学ぶ。

宮城県大崎市の住民自治、市民協働の取り組みについて学ぶ。

・視察の内容

まず、日本原燃サービスが管理運営をしている原子燃料サイクル施設を視察した。

私は、かつて十数年前に六ヶ所村には訪問をしたが、その時より更なる安全性を求められ、日々改良がされていた。これも東日本の震災後からされていた。

原子力発電を支える原子燃料サイクルを研修、ウラン濃縮に始まり、成型加工された燃料を原子力発電所で利用、その後、再処理を施し再利用するものと、高レベルの廃棄物の処分場、低レベルの放射性廃棄物埋設の受け入れをこの施設で中間貯蔵施設として稼働している。さらに、安全対策のために新基準の安全審査を実施されていた。原発がある限りは永遠にこの課題はある。平和目的に徹し、国内で解決されるように期待したい。

次に、十和田湖の現状を視察した。かつては、年間400万人の観光客が訪れていたが東日本の震災後は激減し、数多くのホテルなど廃屋があり、湖上遊覧も静かな様相であった。ここは、国立公園のため景観を損なうことはできないため、近年環境省が周辺整備を行い、誘客を進めている。更に今後は廃墟の撤去など進められるようだ。

近くの奥入瀬溪流は、星野リゾートのホテルがあり、溪流沿いの遊歩道はかなりの観光客は来ていたが、十和田湖には来ないなど、問題は山積しているとのことだった。

次に、岩手県の北上市に地域公共交通網形成計画を研修した。「都市機能の集約と地域の連携による持続可能なまち」を目指し快適な暮らしをアシストする公共交通ネットワークを実現している。

北上市は、都市全体としての核（中心市街地）が明確で、都市の核と地域が公共交通で

結ばれていること、人、物、情報が活発に交流していること、各地域の自治レベルが高いことを条件に、多極集中連携都市を目指している。

幹線交通、拠点間交通、地域内交通をうまくネットワーク化し、更に、病院、買い物、などの利便性を考え、各地域への乗り入れを可能にし、運行をしている。

地元の自動車ディーラーが無償で車を貸してくれていることも大きな助けになっている。等、NPO、自家用有償旅客運送に対しても補助事業として地域づくりが自ら企画、運営する地域内交通に50万円から150万円の援助をしている。

最後に、宮城県大崎市の三本木庁舎に「地域自治組織活性化交付金」について市民と行政とが話し合うまちづくりで、地域自治・市民協働の取り組みを研修した。

大崎市は古川市を中心に1市6町で平成18年に合併した。「地域を支える自治組織の躍進」を掲げ住民自治活動組織を支援している。

地縁と志縁を大事にし連携の強化を謳っている。人的支援では、地域課題に対し柔軟に対応できるよう公民館職員（教育委員会）とまちづくり担当職員（市長部局）との連携、又、財政支援では、地域自治組織活性事業交付金制度を導入し、住民と協働による審査と交付決定を行っている。交付金は、基礎交付金として、均等割り130万円プラス人口割（@80円）の合計額で、別に支援交付金としてステップアップ事業には1回20万円、交付率80%、人材育成の事業は交付率100%を支援。チャレンジ事業交付金は1回の申請で100万円以下、交付率は事業費の80%等かなり充実している。さらに審査においては、学識経験者は入れなくて、各自治組織委員と行政のみで行っている。

このことにより、市民が主役で行政のサポートでまちづくりを推進している。大崎市は、制度整備を先行するより実践の蓄積を優先していることがうかがえる。

大崎市は、市内 18 の公民館を指定管理制度に移行。そこで、住民自治力を向上させるために、指定管理料の上乗せ・横出し機能を持たせ、課題解決のための人的支援や、経費の上乗せを実践している。地域包括ケアシステムの姿として、健康づくり、自立支援、地域づくりを中心として、地域の課題解決のため話し合い、事業、評価（振り返り）を基本に活動されている。

・行政視察の結果を本市議会にどのように反映させるか

原発の高レベル、低レベル廃棄物に関しては、他人ごとではなく、身近に感じなければならぬし、将来の子供たちはもちろん将来の生活においてもっと学習をしなければならぬ。長浜市の隣接には 20km 圏内には原発もあり、年に 1 回原子力防災訓練も実施されていることを、重く受け止めなくてはと感じる。

十和田湖の観光においては、国立公園の区域でもあり、琵琶湖国定公園とは国の関わりも違うが、今後は湖つながりで色々な連携も視野に考えてもよいと思った。震災以後、観光客の激減、観光施設の荒廃をみて、やっと国もテコ入れに乗り出したことを思うと色々学ぶことは多いと思う。

北上市はコンパクトシティプラスネットワークを上手に生かし、遠いへき地もその枠組みに入れ、ネットワークの交通網を生かしているように思う。この手法は、本市でも活用できると思った。又、車のディーラー（トヨタカローラ）から無償での車のレンタル、地域の NPO での自家用有償旅客運送は地域づくりで可能ではないのか？

知恵を絞ればいろんなアイデアが生まれるのではないか。

最後に大崎市の、地域づくりでの市の立ち位置の明確化。そして、補助事業の手厚い

支援、人的支援、補助金支援も本市でも採用すればと思う。

最後に、今回訪問した、地域では、長浜市をモデルとして、交通政策、地域づくりを進めているように聞きましたが、私の印象では、それらを踏まえ更に一步進んでいるように思いました。

他にも、今回は詳しく伺えませんでした。議会のタブレット化においても議会事務局が率先して進められたと聞きました。より良い改革はいろいろな雑音に惑わされることなく、前進することが議会改革の手始めだと思います。行政も、議員も決して対立することなく市民のためにより良い市政をつくることに邁進することが肝要ではないでしょうか。